

2017 年度事業報告

特定非営利活動法人わかやま NPO センター

◆ 総括

昨年度は、和歌山県内の NPO の分析、全国の動向などを元に以下の 4 つの方向性を打ち出しました。

(1) NPO をはじめとした民間公益活動が持続可能な取り組みとなり地域に根付くよう、必要な支援を実施します

(2) 全国的な動向を把握しつつ、地域課題を分析し、事業を組み立てられたり再構築できたりする NPO の増加を支援します

(3) 地縁組織との連携・情報発信等を通じ、NPO の活動範囲を広げます

(4) 法人化 15 周年を契機に、今後和歌山県内で求められる NPO 支援活動のあり方を検討します

わかやま NPO センターでは、財政的にも業務的にも大きなウエイトを占める「和歌山県 NPO サポートセンター」の指定管理者業務を軸にしながら、各スタッフの力量形成を図り、より NPO の実情に即した支援に心がけました。また、NPO 等が抱える課題の背景を分析し、団体への支援だけではなく、他団体とのマッチングによる活動の拡大を進めました。地縁組織を含めた地域ぐるみの活動への支援も行い、公益活動の担い手の広がりを図りました。

また、法人化 15 周年事業として「地域フォーラム」開催事業（後述）、記念講座・レセプションを開催し、地域住民が自主・自律的なまちづくりに参加できる機運づくりをおこなったほか、産・官・学・民・政の各分野から多くのご参加をいただき、成功裏に完了したことが大きなトピックとなりました。

個別計画に対する成果は以下のとおりです。カッコ内は定款第 5 条に定める事業と支出額です。

【1】NPO とつながる

【1・継続】和歌山県 NPO サポートセンター指定管理者による運営

（(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、24,083 千円）

2017 年度の NPO サポートセンターの来館者数は、年間目標 15,000 人にわずか届きませんでした。過去 4 番めに多くなりました。2018 年 10 月に完全施行となる改正 NPO 法に関係した相談が増加したほか、会議や作業でのご利用が伸びるなど、NPO 活動の拠点としての役割が年々増えています。NPO と他の団体のマッチングのコーディネートのほか、有田・日高エリアなどでの NPO 支援の実績が新たに加わるなど、県域をカバーするセンターとして支援の広がりも見せることができました。



なお、2018 年度から 3 年間、第 5 期の指定管理者として指定を受けたことで、2021 年 3 月まで引き続き、県の NPO 支援拠点の運営に携わることができることになったのも昨年度の大きな成果となりました（NPO サポートセンターの事業報告書は本議案の後に縮小印刷にてご紹介しております）。

【2・継続】NPO 向け事務支援事業（(1) NPO の事業継続・新規起業への支援、360 千円）

NPO の悩みの種である、事務を担う人材不足に対応するため、運営実務の支援を 4 団体に対して行いました。今期は、行政からの受託事業の報告書を市民に対してオープンにするために、写真等を多用したわかりやすい報告書の作成に携わるなど、これまでよりも事業の幅が広がりました。

また他県で同様の支援に関わっている NPO 支援機関との情報交換を実施し、今後は NPO 以外に、地域運営組織も含めた事務の標準化の必要性が謳われる見通しであることが共有されています。

[3・再編] 事業間・団体間・地域間連携のネットワーク・コーディネート

((5) 市民活動活性化事業、161 千円)

和歌山県内外の NPO 支援機関等とのネットワークに引き続き参加しました。

なかでも橋本市市民活動センターでは、現地で行われる NPO 等の交流事業のコーディネート支援のほか、NPO・ボランティア団体の設立・運営支援にも携わりました。田辺市市民活動センターや新宮市市民活動・ボランティアセンターでは運営のアドバイスや助言を、和歌山県社会福祉協議会・災害ボランティアセンターとの間では協働で災害ボランティア養成講座の企画・運営等、相手のニーズに合わせた柔軟な事業を実施しました。

日本 NPO センターCEO 会議（民間 NPO 支援センターの未来を展望する会）、大阪ボランティア協会 フィランソロピー・リンクアップフォーラム（企業の CSR 関係者・NPO 関係者を交えた異業種ネットワーク）等、県外で開催されているネットワーク会議にも理事を派遣し、情報収集に努めました。

[4・継続] 資機材・スペースのレンタル ((5) 市民活動活性化事業)

みその商店街内にあるわかやま NPO センターの事務所 2 階スペースのレンタルは毎月 5～10 件程度の利用があり、順調に推移しています。単独の NPO では保有が困難な資機材のレンタルも継続しており、団体の活動 PR や事業報告等の際にご利用いただいています。

[2] 他セクター（行政・企業等）とつながる

[1・再編] 行政機関等との連携 ((3) 政策提言活動)

1) 政策提言活動（アドボカシー）の実施

和歌山県内における地域課題については、わかやま新報 NPO 紙面「わかつく」を通じて 4 週に 1 回のペースで情報発信をおこなったほか、法人化 15 周年記念事業の一環として、今後の少子化・人口減少社会を前とした地域活動の課題について取り上げる講座を 2 回実施。産・官・学・民・政の各分野から合わせて 200 名の参加を得るなど大きな反響を呼びました。

2) NPO 等と地縁組織等との連携・協働の促進

2016 年度に初めて実施された、田辺市での NPO 等と地縁組織との連携による防災学習事業が継続して 2017 年度も実施されたほか、橋本市では、和歌山県 NPO サポートセンターのコーディネートにより、3 団体が連携した国際協力事業の展示が実現するなど、NPO と地縁組織等の連携の輪が着実に広がっています。



[2・継続] 企業との連携 ((2) 異分野交流の支援、1,480 千円の内数)

1) 近畿労働金庫との連携事業

近畿労働金庫「社会貢献預金すまいる」防災・減災分野からのご寄附、「ろうきん NPO パートナースhip制度事業」を

元に、みなべ町と有田市において、地元社会福祉協議会や高校等の協力を得て避難訓練と防災講座を実施しました。また、和歌山県労働者福祉協議会が運営する「労福協まつり」では子ども向けの「ペットボトルランプ」づくりプログラムを出店。さらに、田辺市・上富田町・白浜町では田辺・西牟婁地区労働者福祉協議会と連携し、自主防災組織の活性化等に活かすための DVD や資材の提供を実施しました。

2) 花王ハートポケット倶楽部和歌山地域助成

花王株式会社の社員クラブ組織「花王ハートポケット倶楽部」から和歌山県内の NPO・ボランティア団体へ助成する「わかやまいきいきファンド」は節目の 10 回目を迎え、わかやま NPO センターと同倶楽部参加社員による審査委員会の審査を経て、スタートアップ助成 5 万円を 4 団体、パワーアップ助成 10 万円を 3 団体に贈呈しました。

3) SAVEJAPAN プロジェクト

損保ジャパン日本興亜と日本 NPO センターが全国展開している自然保護活動「SAVEJAPAN プロジェクト 2016-2017」について、和歌山県内の運営コーディネートをおこない、2017 年 5 月・6 月に合計 3 回のプログラムを開催しました。2017-2018 シーズンについては実施に向けた調整を進めており、2018 年 7 月に実施予定となっています。

4) 明治ホールディングス選択寄附制度コーディネート

明治製菓を傘下に持つ明治ホールディングスが、株主優待品（お菓子等）を障がい児福祉施設等に寄贈する「選択寄附制度」を実施しています。日本 NPO センターを通じて全国の NPO 支援機関より推薦された団体から寄贈先が選定される仕組みですが、和歌山県内についてはわかやま NPO センターが障がい児支援に取り組む NPO 等を紹介し、贈呈先が選定されました。

[3・継続] 多様な主体が関わる防災・減災の仕組みづくり

((2) 異分野交流の支援、1,480 千円の内数)

昨年度は九州北部豪雨のほか、和歌山県内でも台風に伴う土砂災害が発生しました。わかやま NPO センターは和歌山県社会福祉協議会が設置している「和歌山県災害ボランティアセンター」の幹事団体となっており、前述の災害に関する情報共有を実施しました。

このほか、近畿労働金庫の「社会貢献預金すまいる」「NPO パートナシップ制度」事業において、防災・減災につながる仕組みづくりの研修会の企画・運営に参画しました。

【3】組織基盤の強化

[1・継続・再編] 自主収益事業の展開と組織一体型運営

((1) NPO の事業継続・新規起業への支援、161 千円)

わかやま NPO センターに対する講師や各種委員派遣の要請については、正副理事長で適任者を選任する体制をこれまでより拡充し、これまでよりも幅広く役職員が対応することができました。なかでも職員の外部講師等の機会が増加したことで、力量形成にも資することができました。

またスタッフミーティングの回数を毎月 2 回とし、情報共有の機会を拡充したほか、内部決裁の仕組みの改善など、持続可能な組織運営に向けた取り組みを始めることができました。各種規程の見直しもスタートし、よりよい組織運営のあり方の検討を進めています。

[2・新規] 法人化 15 周年記念事業（(5) 市民活動活性化事業、2,296 千円）

法人化 15 周年記念事業では 7 月に講演会、2 月 25 日に記念シンポジウムとレセプションを開催し、多くの参加をいただきました。このほか NPO 等から企画募集をおこない、うち 5 団体と連携した「地域フォーラム」を開催し、一部事業では職員が団体を訪問しながらともに企画運営に携わるなど、伴走型支援のスキル習得の機会となりました。



さらに、15 年の軌跡を振り返る動画の作成、団体紹介リーフレットの改訂、わかやま新報「わかつく」の記事ダイジェストの発行等、これまで 15 年を振り返り、次の 15 年を考える取り組みを多く展開しました。

※ 15 周年の軌跡を振り返る動画はわかやま NPO センターウェブサイトからご覧いただけます。

[3・継続] 本認定 NPO 法人化（(5) 市民活動活性化事業）

寄附金税制の対象となる特例認定 NPO 法人（旧名称・仮認定 NPO 法人）から切れ目なく本認定 NPO 法人に移行することはできませんでしたが、2016 年・2017 年度の 2 年間にわたって、年間 3,000 円以上、年平均 100 名以上のご寄附をいただくことができ、2018 年度総会が終結後、ただちに本認定化に向けた手続きができるよう整備を進めました。

わかやま NPO センターは比較的規模が小さい NPO を対象とした事業をおこなっているため、十分な対価を得ることが難しい事業が複数あります。いただいたご寄附は、このような事業経費として大切に使用させていただいております。

[4・継続] 情報発信（(4) 情報提供、各種相談活動）

わかやま NPO センターが持つ各種情報媒体（NPO サポートセンター情報紙「わか愛愛」ウェブサイト、わかやま新報 NPO 紙面「わかつく」、ブログ、Twitter、Facebook ページ等）を通じた情報発信を継続しました。

2017 年度 活動のあしあと

わかやま NPO センター主催もしくはわかやま NPO センターの役職員が関係した主な事業をご紹介します。

・ 4 月

- 12 日 和歌山市「わかやまの底力・市民提案実施事業」学習会講師派遣
- 25 日 理事会、SAVE JAPAN プロジェクト全国会議（中間報告会）

・ 5 月

- 13 日 SAVE JAPAN プロジェクト第 1 回（和歌山市和歌浦）
「干潟博士ケン先生とゆく！ 和歌の浦干潟」参加者 44 名
- 17 日 全国 NPO 事務支援カンファレンス（岡山）

- 18日 田辺市みんなでまちづくり補助金審査委員派遣
- 20日 わかやま NPO センター通常総会（和歌山市 NPO・ボランティアサロン）
- 23日 橋本市 NPO 基礎講座・年度末実務編
- 24日 近畿ろうきん社会貢献預金すまいる寄附金贈呈式・合同会議（大阪市）
- 27日 SAVE JAPAN プロジェクト第2回（和歌山市浜の宮）

「浜の宮ビーチで希少種貝の発見と貝殻工作づくり」参加者 52 名

・ 6 月

- 2日 近畿労働金庫 NPO パートナースhip制度連絡会議（大阪市）
- 10日 SAVE JAPAN プロジェクト第3回（和歌山市大川）

「地球の仲間「生き物たちの住処（すみか）づくり」参加者 32 名

- 20日 理事会

・ 7 月

- 3日・10日 木の国協議会・事業報告会／助成金審査会（岩出市）
林野庁補助事業の一環で森づくり活動等への支援をおこなう協議会に委員を派遣
- 11日 近畿労働金庫 NPO パートナースhip制度連絡会議（大阪市）
- 14日 法人化 15 周年記念事業学習会「地域づくりはどう変わる」（和歌山市）

川北秀人さん（[IIHOE]人と組織と地球のための国際研究所代表）を招き、今後の地域が対する様々な課題の解説と、地域課題解決に向けて先駆的な動きをみせている地域の紹介などをいただきました。参加者 60 名

- 15日 NPO サポートセンター NPO 組織づくり講座
- 18日 和歌山市協働推進委員会
- 19日 和歌山市協働推進職員研修
- 26日 NPO 事務支援カンファレンス（岡山市）
全国各地で NPO の運営実務支援に携わる NPO 支援センターの職員による協議会
- 31日 橋本 NPO おはなしサロン

・ 8 月

- 21日 NPO 事務支援カンファレンス（藤沢市）
初の関東開催として、関東の NPO 支援センター職員を対象に、実務支援の研修を実施
- 22日 理事会
- 23日 和歌山市協働推進委員会
- 29日 和歌山県社会福祉協議会・福祉教育推進委員会
和歌山県社会福祉協議会が運営する同委員会に職員を派遣

・ 9 月

- 2日 NPO 法改正説明会（田辺市）
- 10日 市民活動まつり（田辺市）
- 11日 和歌山市協働推進委員会
- 27日・28日 日本 NPO センターCEO 会議
日本 NPO センターが年 4 回程度開催している NPO 支援センターのネットワーク会議
- 29日 和歌山県 NPO サポートセンター第 5 期指定管理者プレゼンテーション審査



- 30日 NPO 法改正説明会（和歌山市）

・ 10月

- 2日 和歌山市協働推進委員会
- 3日 15周年記念事業地域フォーラム開催団体選定会
- 16日 NPO 事務支援カンファレンス（岡山市）
- 21日 15周年記念事業地域フォーラム(NPO 法人 南海せとうちジオガーデン)
「生物多様性から見た経済」参加者 11 名
- 24日 理事会
- 26日 近畿地区 NPO 所轄庁連絡会議・NPO 法人 会計基準協議会意見交換会（奈良市）
- 28日 労福協まつりブース出展（和歌山市）



・ 11月

- 9日 和歌山市協働大賞表彰式
- 11日 和歌山県人権フェスタ（和歌山ビッグホエール）
- 12日 15周年記念事業地域フォーラム（NPO 法人チーム紀伊水道）
「性の多様性を知る講座in新宮」参加者 10 名
- 20日 NPO 出張講座（那智勝浦町）
- 25日 和歌山市「わかやまの底力・市民提案実施事業」中間報告会
- 29日 助成金講座（日本政策金融公庫和歌山支店・近畿労働金庫連携）

・ 12月

- 3日 和歌山県社会福祉協議会ボランティアフォーラム出展（和歌山市プラザホープ）
- 12日 和歌山県社会福祉協議会・福祉教育推進委員会
- 17日
- 21日 花王ハートポケット倶楽部和歌山地域助成金「わかやまいきいきファンド」審査会（和歌山市）
設立 2 年以内の団体を対象とした「スタートアップ助成」5 万円を 4 団体、2 年以上の団体を対象とした「パワーアップ助成」10 万円を 3 団体に助成する事業の第 1 次選考会を開催。今回は両部門合わせて 18 団体の応募。
- 22日 近畿ろうきん NPO パートナーシップ制度連携・災害ボランティアコーディネーション研修(和歌山市)
県社会福祉協議会の事業と連携し、様々な場面を想定したボランティア活動のあり方についての学習を実施
- 24日 15周年記念事業地域フォーラム（熊野古道を世界遺産に登録するプロジェクト準備会）
準備会 20 周年、NPO センター15 周年を記念し、これまでの市民活動を振り返り今後への展望を考えるシンポジウムを実施。参加者 84 名
- 26日 理事会
- 27日 近畿ろうきん社会貢献預金すまいる・親子防災教室（みなべ町）
みなべ町社会福祉協議会の全面協力の元、みなべ町役場、県立南部高校からの支援をいただき、竣工間もない津波避難センターを会場として実施。参加者 32 名。



・ 1月

- 17日 和歌山市職員研修
- 20日 NPO 年度末講座（和歌山市）
- 24日・25日 日本 NPO センターCEO 会議（東京）
- 25日・26日 15周年記念事業地域フォーラム（NPO 法人ころん）
障がいを持つ方が大規模災害時にどう備えるかを考える学習会を実施。2 日間で参加者計 98 名。

- 27日 NPO 法人年度末対策講座（NPO サポートセンター）
- 30日 チャリティライブ（和歌山市紀三井寺「デサフィナード」）
翌日の皆既月食を前に、天文の専門家である和歌山大学・尾久士教授とシンガーソングライターの宝子さんが、宇宙・天文をテーマにしたトークとミニコンサートを開催。参加者 40 名。
- 30日 和歌山市「わかやまの底力・市民提案実施事業」第 1 次審査

・ 2 月

- 3日 15 周年記念事業地域フォーラム（一般社団法人共助の社会づくり協会）
介護等に携わる家族が、そのしんどさを自分たちで抱え込まずに他人に相談する「ケアする人を支える」取り組みの重要性について考えたほか、レクリエーションの実演等を実施。参加者 65 名
- 5日 和歌山市「わかやまの底力・市民提案実施事業」第 2 次審査
- 16日 田辺市職員研修
- 25日 15 周年記念フォーラム・レセプション／花王ハートポケット倶楽部和歌山地域助成贈呈式（アバローム紀の国）

15 周年記念フォーラムでは、7 月に引き続き IIHOE 代表の川北秀人さんをお招きし、7 月の講座を踏まえて、和歌山でしなければならないことをより深くお話しいただきました。そのあとのレセプションでは産・官・学・政・民の各分野から 140 名の参加。花王ハートポケット倶楽部の助成金採択団体を対象として助成金贈呈式も実施。

- 27日 理事会



・ 3 月

- 5日 近畿ろうきん NPO パートナースhip 制度連携「防災マップづくり」（有田市）
有田市箕島で古民家を改修し、障がい者の作業所を兼ねた地域の居場所を展開している「AGALA」で、地域の防災マップづくりを体験。参加者 20 名
- 8日 橋本市職員研修
- 22日・28日 近畿ろうきん社会貢献預金すまいる資材贈呈（田辺市・白浜町・上富田町）
- 23日 近畿ろうきん社会貢献プロジェクト「笑顔プラス」関係団体会議（大阪市）
- 24日 橋本市まちづくり講座
地域の防災の取り組みをテーマに、和歌山市片男波自治会の防災部会の玉置成夫さんを迎えて活動のポイントをうかがう取り組みのコーディネートを実施。

和歌山県 NPO サポートセンター事業 2017 年度 全体のまとめ

【総括】

指定管理者の第4期の最終年度となった2017年度は、新しい和歌山県長期総合計画が策定され、共生社会づくりや80歳現役社会づくりなど、NPOをはじめとした民間公益活動の重要性が改めてクローズアップされた。

NPO法改正により、NPO法人については2018年10月1日より貸借対照表の公告の義務が発生するなどの変化があることから、相談案件が増加した。これらを含めた相談案件に対しては、各団体の事情を勘案し、できるだけ最適なアドバイスをおこなうよう心がけたほか、NPOサポートセンターへの来館者数は目標にはわずかに届かなかったものの、年間15,000人弱を確保し、引き続き、NPO支援拠点としての役割は一定果たすことができたものとする。

これまであまりアプローチができていなかった有田・日高エリアの団体への結びつきをより強めるなどの成果を得ることができたのもここ数年にはなかった大きなポイントとなった。

しかしながら、多くのNPOが挙げている「後継者確保」「資金の確保」等の課題解決に向けた取り組みについてはまだ道半ばであるほか、サポートセンターからの情報提供やアドバイスがなかなか現場のNPOに届かないジレンマを感じることも多くなり、効果的な情報提供のあり方が大きな課題となった。

年度当初の全体目標に対する評価は以下のとおり。

【1】サポートセンター以外での相談活動（田辺・橋本での月2回の出張相談を含む）、サポートセンターが主催もしくは共催する講座等の活動を合計で年間70件以上実施する

田辺市・橋本市での毎月2回の出張相談、NPO基礎講座・出張講座、NPOサポートセンターや橋本市市民活動サポートセンター共催の交流事業等をあわせた合計は68件となり、件数自体は目標を下回ったが、橋本市市民活動サポートセンター等との共催事業では数日間にわたって開催したものもあり、実質的には70件以上おこなったのと同等の結果となったと考えている。

しかしながら、サポートセンターに気軽に足を運んでいただき、NPO等についての興味・関心を持っていただく目的で企画した「ゆるりと交流会」は参加者が伸び悩み、件数に対しての成果をみると、想定していたものを大きく下回る結果となった。

なお新宮市で開催した出張講座は、新宮市・新宮市社会福祉協会などの協力もあり、新宮市では最高の26名もの参加を得るなど、予想外の成果を得たものもあり、事業によって成果の濃淡が非常に大きい結果となった。

【2】和歌山県 NPO サポートセンターが実施する様々な事業をきっかけに、他団体とのマッチングや協働などによって新規に行われる事業等を年間30件以上生み出す

和歌山県「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、NPO同士・NPOと他セクターのマッチングによる事業創出の取り組みでは、37件の該当案件に対して、年度内には18件が成果を残すことができたほか、数件が年度を越えて事業進行中となっている。ほかにマッチングには至らなかったものが8件あった。

成果を残すことができた案件自体で見ると目標を下回っているが、サポートセンター内部でも、マッチングのアイデアを出し合いながら、相談対応にあたる習慣が根付くなど、次のマッチング案件づく

りに向けた取り組みは進んできていると考える。

【3】NPO 同士の交流だけではなくサポートセンターの事業計画・運営にも寄与する NPO によるネットワークの構築を図る

NPO サポートセンターの相談事業をきっかけに NPO 同士のマッチング事業は多数創出することができた。そのなかで NPO サポートセンターの新たな事業計画や運営方針の策定にも影響を及ぼした事例もいくつかみられた（橋本・日高エリアでの協働事例の創出、新宮エリアでの NPO 出張講座への多数の参加など）。

ただ、いずれもまだ端緒であり、ネットワーク構築には至らず、2018 年度以降の取り組みにて、地域内のネットワークづくりにチャレンジすることとなった。

【4】サポートセンターの年間利用者のべ 1.5 万人を目指す

年間利用者は 14,870 人となり、目標には惜しくも到達できなかったが、過去 4 番目に多い数字となった。印刷機の利用などの作業目的での来館が大幅に増えている。

詳細な利用傾向については後述。

事業ごとの成果

I 中間支援組織連携業務

a. 出張相談事業・b. 中間支援組織連携業務・c. 自治体等連携業務

和歌山市 NPO・ボランティアサロン（和歌山市市民協働推進課）との間では、相互の情報提供を実施。また、和歌山市協働推進委員会委員長としてセンター長が委嘱され、和歌山市協働推進指針・協働推進計画の改定にあたり、2017 年度中に公表された。

田辺市市民活動センターへは原則毎月第 2・第 4 金曜日、橋本市市民活動サポートセンターへは原則毎月第 2・第 4 水曜日、職員派遣を実施した。田辺市では、センターでの相談対応だけではなく、田辺市・西牟婁郡内の NPO 法人へも積極的に訪問し、活動に関する情報収集を実施した。橋本市では、橋本市市民活動サポートセンターの運営主体である橋本市社会福祉協議会と共催による NPO 等の交流事業を展開したほか、橋本市・伊都郡内の団体訪問等もおこない、公益活動の情報発掘に取り組んだ。

新宮市では、新宮市ボランティア・市民活動センターの事務局を担う新宮市社会福祉協議会や、新宮市役所の NPO 担当である商工観光課の担当者と定期的に連絡を取り合ったほか、出張 NPO 講座を実施した。

田辺市・橋本市での相談対応件数は以下の通り。

	認証申請	団体運営	事業報告・定款変更	その他	合計
田辺	10	14	13	5	42
橋本	6	2	10	0	18

※主たる相談で分類しているため、複数の分野にまたがる相談が多数ある。

- ・ 和歌山市市民協働推進課と情報の共有、相互流通などを実施
- ・ 田辺市市民活動センターへ毎月 2 回（第 2・第 4 金曜日）職員派遣
- ・ 橋本市市民活動サポートセンターへ毎月 2 回（第 2・第 4 水曜日）職員派遣

- ・ 新宮市商工観光課、新宮市社会福祉協議会と随時意見交換を実施

II 情報発信業務

a. 情報紙

和歌山県 NPO 情報紙「わか愛愛」を奇数月に 1 回、年 6 回発行した。

フルカラー4 ページの紙面構成として、県内で活動する NPO・ボランティア団体の取材記事、NPO 向けの紙上講座、助成金・イベント情報などを掲載している。

紙上講座では、スタッフが対応した相談事例や、NPO の声をもとに、非営利団体の収入のあり方や会議のあり方、会計の手法など、実践的な内容となるよう工夫したほか、他団体の参考になりそうな事例を紹介するなど、より読者に親しみやすい内容とするよう取り組んだ。また、和歌山県が進める健康づくり事業についても各 NPO 等の事業として取り入れられることを念頭に紹介し、この際には県民活動団体室の仲介で県庁健康推進課との連携も図るなど、他セクターとの連携による紙面作りもおこなった。

b. ホームページ

「わかやま NPO 広場」トップページへのアクセス件数、ブログの総ページビュー、Facebook ページの記事へのリーチ（アクセス）数は以下の通り。

わかやま NPO 広場トップページは 2016 年度のから 7,046 件から 7,030 件、ブログは 132,331 ページビューから 130,668 ページビューとほぼ同じ水準で推移している。

和歌山県 NPO サポートセンター Facebook ページのリーチ数（投稿を見た方の数）は 46,840 件から 26,726 件へと大幅に下がったが、昨年度は 1 記事で 10,000 ビューを超えたような「NPO 法改正」のような県内外に大きな反響を呼ぶ記事がなかったため、その反動減であると考えているが、昨今の「Facebook 離れ」を考えても件数の減少は著しく、話題性のある記事を随時投稿することが求められることが浮き彫りになった。

■ わかやまNPO広場トップページへのアクセス推移

4 月	555	7 月	630	10 月	566	1 月	598
5 月	600	8 月	563	11 月	536	2 月	593
6 月	629	9 月	600	12 月	458	3 月	702
						合計	7,030

※ トップページへのアクセスに限る。検索サービスやブログ、Facebook などからほかのページに直接アクセスした場合はカウントされない。

■ ブログのページビュー（総アクセス数）

4 月	9,761	7 月	11,910	10 月	13,971	1 月	10,296
5 月	10,168	8 月	10,809	11 月	8,583	2 月	9,184
6 月	10,767	9 月	11,982	12 月	12,058	3 月	11,179
						合計	130,668

■ サポートセンターFacebook ページへのリーチ数

4 月	2,630	7 月	2,428	10 月	2,418	1 月	2,058
5 月	3,175	8 月	2,838	11 月	1,058	2 月	694
6 月	2,876	9 月	2,141	12 月	2,411	3 月	1,999
						合計	26,726

※ 記事の掲載月別の集計となっており、月ごとのアクセス数ではない

上記のほか、事前登録した文章を一定の間隔で Twitter に自動的に投稿する「bot」サービスを運用し、NPO にとって役立つと思われる情報を定期的に提供するなど、多様な情報発信をおこなっている。

c. メールマガジン

前年度に引き続き、毎月 2 回、1 日と 15 日の発信を継続した。各号にイベントや講座、助成金情報等を毎回 40～50 件程度とりまとめて配信したほか、重要な情報がある場合は臨時号の配信もおこなった。下半期には長期間掲載している情報の紹介方法の見直しをおこなうなど、冗長にならないよう工夫を進めている。

新規の登録も適宜呼びかけているが、配信エラーとなった分を差し引いた結果、配信先は差し引き 11 件の増加となっている。

	メルマガ登録者数	期間内増減数
期首 (4/1) 登録者	415	+11
期末 (3/31) 登録者	426	

配信先アドレスには団体の代表アドレスなどが含まれることから、実際の購読者はこの登録者よりも相当数多いものと推察される。

d. コミュニティ放送の活用

センターの業務時間内は NPO 法人エフエム和歌山によるコミュニティ FM 放送を常時放送している。同団体は和歌山市と防災協定を結び、警報発令などの緊急情報が即座に放送されることになっていることから、引き続き事前防災に役立てている。

e. 新聞紙面での取り上げ

NPO サポートセンターが実施する事業については県庁記者クラブや、つながりのある報道各社を通じたリリースだけではなく、新宮や田辺などで開催する場合は地元の社会福祉協議会などを通じて地元紙へのリリースをいただくなど、ネットワークを活かした取り上げをいただいている。

さらに、わかやま NPO センターが編集しているわかやま新報 NPO 紙面「わかつく」内にサポートセンター職員が記事を提供し、サポートセンター以外の広報物を活用した NPO 活動の広報をおこなった。

Ⅲ センター窓口業務

a. NPO からの各種相談への対応

NPO からの相談について、相談記録としてスタッフ間でシェアした件数は以下の通り。

		設立認証	団体運営	事業報告 定款変更	その他	合計	月合計
4月	電話	3	5	13	3	24	30
	来所	1	0	3	2	6	
	メール	0	0	0	0	0	
5月	電話	2	7	20	2	31	38
	来所	2	0	4	1	7	
	メール	0	0	0	0	0	
6月	電話	1	5	16	3	25	31
	来所	0	0	3	1	4	
	メール	0	0	2	0	2	
7月	電話	0	1	5	2	8	13
	来所	3	1	0	0	4	
	メール	0	0	1	0	1	
8月	電話	2	6	3	4	15	18
	来所	1	1	0	0	2	
	メール	0	0	1	0	1	
9月	電話	1	2	3	6	12	19
	来所	0	2	3	1	6	
	メール	0	1	0	0	1	
10月	電話	2	0	3	1	6	11
	来所	2	0	0	1	3	
	メール	1	1	0	0	2	
11月	電話	1	0	3	1	5	6
	来所	1	0	0	0	1	
	メール	0	0	0	0	0	
12月	電話	0	0	4	1	5	11
	来所	1	1	1	3	6	
	メール	0	0	0	0	0	
1月	電話	2	2	5	4	13	17
	来所	2	0	2	0	4	
	メール	0	0	0	0	0	
2月	電話	1	2	5	2	10	13
	来所	2	1	0	0	3	
	メール	0	0	0	0	0	
3月	電話	3	3	10	4	20	37
	来所	4	2	4	2	12	
	メール	3	1	1	0	5	
				電話合計		174	247

※橋本・田辺での相談件数、ごく軽微な内容、
相談のフォローアップは上記には含まない

来所合計	58
メール合計	12

電話・メール・来所を合わせると 247 件となり、昨年よりも 1 件減少となった。なおごく軽微な内容、相談のフォローアップなどは上記には含んでいない。

年度当初は事業年度末を控えた事業報告や役員変更に伴う相談、年度末になるにつれて、2018 年 10 月から正式に始まる貸借対照表の公告についての相談が多い。「わかやま NPO 広場」にも詳細は掲示しているが、法人ごとに事情が異なることもあってか、直接スタッフに相談することで安心感が得られるという団体も多く見られる。

b. NPO 活動等に係る書籍・各種情報の収集、整理、情報提供

NPOにまつわる書籍は引き続き収集しているほか、改正NPO法や個人情報保護法等、NPOの運営に資する情報、情報紙の特集ページの拡大印刷したものをサークル活動室に掲出したり、一部はブログや Facebookで紹介したりするなど、NPOサポートセンターで収集した情報を広く発信した。

また、毎年夏の恒例として、和歌山県経営者協会を通じたインターンシップの学生を受け入れ、公開されている直近事業年度のNPO法人の事業報告書等を分析してもらい、NPO法人の分布や県内NPO法人の経済規模などをポスターにとりまとめて掲出するなど、NPO法人の実態について周知する取り組みを実施した。

NPOのイベント情報などは、来館者だけではなく県内NPO等へも情報ブログやメールマガジンなどサポートセンターが有する情報媒体の紹介チラシを送付するなど、広く収集できる体制づくりを図っている。

c. 利用者数の集計、利用登録団体の把握

◆ センターの利用について

和歌山県NPOサポートセンターの2017年度の利用者数と、時間帯別と主な利用目的別分類、電話相談件数は以下の通りである。

- ・ 時間帯は午前：9:00～13:00、午後：13:00～17:00（日曜日は17:30）、夜間：17:00～21:00で区分。区分をまたがった場合は利用開始の時間帯に区分。
- ・ 相談：各種相談、作業：作業スペースの利用、会議：会議室の利用、その他：情報収集や資料閲覧、サポートセンター利用に関する相談等、で分類。
- ・ 22年・23年・24年途中までは電話相談のうち軽微な案件の数は除外しているため、単純比較はできない
- ・ 14年～17年は電話件数、14年～18年は作業件数を、それぞれ集計していないため、空白となっている

年度	利用者数	時間帯別来場者数（再掲）			主な利用目的（延べ数）					電話相談
		午前	午後	夜間	相談	作業人数	作業件数	会議	その他	
14 年	3,378	856	1,893	629	432	361		1,159	1,426	
15 年	3,938	1,070	1,838	1,030	520	801		2,160	457	

16 年	4,961	1,657	2,274	1,030	694	1,059		2,569	639	
17 年	6,149	1,873	2,894	1,382	785	1,334		2,452	1,578	
18 年	7,725	2,173	3,379	2,173	934	1,534		3,199	2,058	533
19 年	8,762	2,450	3,686	2,626	576	2,876	1,446	3,449	3,358	423
20 年	8,905	2,877	3,472	2,556	518	2,938	1,707	3,644	2,981	319
21 年	10,497	3,283	4,647	2,567	466	3,384	1,747	4,216	3,695	445
22 年	13,965	4,782	5,715	3,468	471	4,824	2,158	6,801	2,890	194
23 年	15,766	4,889	7,305	3,572	488	3,486	1,938	8,745	3,846	222
24 年	16,960	5,500	7,189	4,271	536	2,953	1,743	10,195	3,802	354
25 年	15,357	4,623	7,194	3,540	391	2,828	1,470	8,537	4,392	575
26 年	13,771	3,759	7,288	2,718	284	2,809	1,509	7,014	4,558	859
27 年	14,567	4,481	8,039	2,644	279	2,485	1,217	7,782	4,797	775
28 年	14,671	4,057	8,414	2,200	199	2,654	1,290	8,136	4,427	583
4 月	1,154	334	675	145	10	290	115	654	302	62
5 月	1,251	357	741	153	28	232	109	781	262	101
6 月	1,402	404	849	149	95	238	102	857	253	90
7 月	1,605	700	724	181	19	201	98	1,082	274	59
8 月	923	343	472	108	24	138	71	530	211	41
9 月	1,376	402	754	220	26	201	87	789	404	31
10 月	1,227	439	569	219	21	299	112	730	268	35
11 月	1,473	538	764	171	21	305	136	993	186	39
12 月	827	312	396	119	10	291	97	387	155	20
1 月	1,089	451	526	112	10	351	119	633	129	35
2 月	1,233	289	802	142	25	317	118	747	171	28
3 月	1,310	417	749	144	28	344	135	785	208	59
29 年計	14,870	4,986	8,021	1,863	317	3,207	1,299	8,968	2,823	600
累計	174,242	53,273	82,924	38,045	7,890	39,533	17,524	89,026	47,727	5,882

利用者数は前年比 1.0%増加の 14,870 名となり、過去 4 番目の多さとなった。

時間帯別に見ると、夜間の利用が減り、午前の利用が大幅に増えている。目的別にみると、相談が大幅に増えており、NPO 法改正に伴う相談が増加したものとみられる。また、サークル活動室を定期的に利用される団体が増加したことが、作業人数の大幅な増加につながっている。

また、会議スペースの利用者の増減が、月別利用者の増減とほぼ同じ傾向を示しており、会議スペースの安定的な利用を促すことが、サポートセンターの利用者の底上げにつながることが示唆されている。

Ⅳ センターの維持管理業務

コピー用紙をはじめ、センター内で使用する文房具等は、「グリーン購入法適合商品」や「森林保護認証マーク」付与製品などを積極的に選択しつつ、物品購入コストの縮減を引き続き図り、環境保全とコスト削減の両立を積極的に進めた。

電力消費量の抑制にも努めたが、7月・8月は猛暑、12月・1月は極端な冷え込みに見舞われる日が多くエアコン利用量が増えたことで、事務スペースの電力消費量は前年度比7.3%増となった。

サークル活動室については、利用者がエアコンパネルを操作できる状態にあるが、こまめにカーテンの開閉状態や設定温度を確認したほか、極端な温度設定は逆にエアコンの効率を悪くする旨を掲出するなどPRを続けた結果、前年度に比べて24.2%の減少となった。

電力量 (KW)	事務スペース使用電力量	サークル活動室使用電力量
2010年度	10,372	2,388
2011年度	8,833	1,544
2012年度	7,600	1,061
2013年度	7,654	1,669
2014年度	7,471	1,172
2015年度	7,469	1,009
2016年度	7,941	1,805
2017年度	8,523	1,368

施設管理面では、防火管理者の上位資格である「防災管理者」の資格を取得した職員を配置したほか、南海トラフを震源とする大地震発生確率が引き上げられたことや和歌山ビッグ愛が広域避難場所に指定されていることを受け、NPOサポートセンター内に災害時用の備蓄品を購入した。

また、引き続き施設管理者賠償責任保険、施設入場者傷害保険に加入することで万一の事故に備えた。

V 指定管理者自主業務

a. NPO 講座

NPO 関係者からの後継者や団体の運営事務を担うスタッフの不足を訴える声に合わせて「組織づくり講座」

- ・ NPO 基礎講座 合計 81 名
 - 事業報告書作成
 - ◇ 5月23日 橋本市 参加者 5 名
 - 組織づくり講座
 - ◇ 7月15日 和歌山市 参加者 9 名
 - NPO 法改正説明会
 - ◇ 9月30日 和歌山市 参加者 16 名
 - NPO 基礎講座
 - ◇ 10月21日 和歌山市 参加者 8 名
 - 年度末対策講座
 - ◇ 1月20日 和歌山市 参加者 7 名
 - ◇ 1月27日 田辺市 参加者 10 名
- ・ 出張 NPO 講座
 - 3月10日 新宮市 参加者 26 名

b. 講師・審査員派遣事業

以下の事業に対して、講師・審査員等の派遣を実施した。

- ・ 和歌山市協働推進委員会
- ・ 和歌山市職員研修
- ・ 田辺市みんなでまちづくり補助金事業
- ・ 橋本市まちづくり講座
- ・ 橋本市社会福祉協議会 ボランティア向け講座
- ・ 橋本市職員研修

c. NPO 交流支援事業

- ・ ゆるりと交流会 合計 62 名

NPO サポートセンターの存在を幅広く知っていただくとともに、参加者同士の交流を図ることを目的に、各スタッフが持つ専門性・アイデアを活かし、気軽にトークや体験を楽しんでいただくイベントとして毎月 1 回開催したが、参加者は思うように伸びなかった。

- 6 月 10 日「カード遊びしましょう」 参加者 5 名
- 7 月 8 日 参加者 8 名
- 8 月 12 日 参加者 1 名
- 9 月 9 日 参加者 13 名
- 10 月 14 日 参加者 10 名
- 11 月 11 日 参加者 11 名
- 12 月 9 日 参加者 3 名
- 1 月 13 日 参加者 3 名
- 2 月 10 日 参加者 3 名
- 3 月 10 日 参加者 5 名

- ・ NPO おはなしサロン（橋本市市民活動サポートセンター共催） 合計 293 名

橋本市市民活動サポートセンターの認知度向上と、参加者同士の交流を図るために交流事業「NPO おはなしサロン」を共催で開催している。今年度は橋本市での相談事業を通じて、NPO サポートセンタースタッフがコーディネートする形で「国際協力ウィーク」の開催が実現し、今後も同様の催しを展開する見通しをつけることができたことが大きな成果となった。

- 5 月 23 日 NPO 事業報告書講座（再掲） 参加者 5 名
- 7 月 31 日～8 月 5 日 橋本市国際協力ウィーク 参加者のべ 276 名
- 3 月 7 日 NPO ゲームで NPO を知ろう 参加者 12 名

d. 企業と NPO との連携

これまで 2 年間同様、日本政策金融公庫和歌山支店との共催でソーシャルビジネス応援セミナーを開催した。今回は助成金に焦点を絞り、ちょうど助成金の応募が集中する時期に開催したため、参加者数も 19 名となった。

- ・ ソーシャルビジネス応援セミナー（助成金セミナー） 11 月 29 日 和歌山市 参加者 19 名

VI その他

情報紙「わか愛愛」2018年1月号に同封する形で、NPO・ボランティア団体を対象とした、NPO サポートセンターの事業に関するアンケート調査をおこない、43件から回答を得た。

これまで NPO サポートセンターの事業で役立てていただいたものとしては、

- ・ NPO 法人の事業報告書等の手続きへの支援（55.8%）
- ・ 定款変更等の手続きへの支援（48.8%）
- ・ 印刷機や長尺プリンタなどの機器利用（46.5%）
- ・ 役員変更等の手続きへの支援（41.9%）
- ・ 会議スペースなどの利用（37.2%）
- ・ 団体の運営実務への支援（34.9%）
- ・ 助成金や補助金等の支援情報（32.6%）
- ・ ・ ・ の順で多くなっている。また、今後期待する事項として、
- ・ 助成金や補助金等の支援情報（64.1%）
- ・ 助成金や補助金の獲得への具体的支援（53.8%）
- ・ 団体のイベント等の情報発信への支援（51.3%）
- ・ 印刷機や長尺プリンタなどの機器利用（43.6%）
- ・ NPO 法人の事業報告書等の手続きへの支援（41.0%）
- ・ 定款変更等の手続きへの支援（41.0%）
- ・ 役員変更等の手続きへの支援（38.5%）
- ・ 団体の運営実務への支援（38.5%）
- ・ 他 NPO や企業・行政との連携・協働支援（38.5%）
- ・ ・ ・ が多くなっている。この傾向はここ最近と大きな変化はみられない。

また、団体の悩みとしては、

- ・ 後継者不足（58.5%）
- ・ 組織の運営体制への不安（39.0%）
- ・ 資金調達（36.6%）
- ・ 顧客・事業相手の拡大（31.7%）
- ・ ・ ・ が多く、引き続き、人材や組織といったところへの悩みが大きいことがうかがえる。

注目すべきは NPO サポートセンターの主催事業に参加しやすい時間帯を聞くと、

- ・ 平日午後（51.2%）
- ・ 土曜午後（39.0%）
- ・ 日曜午後（31.7%）

となり、平日・土曜・日曜とも午後が最も参加しやすいという回答となった。

これまで日中を避けて講座等の時間帯を設定していたが、この結果からは、日中でも差し支えないという団体が少なくないと思われ、今後の講座等の時間設定の参考にしたい。

以上